

平成 17 事業年度

決算報告書

国立大学法人

高知大学

目 次

. 平成17事業年度決算の公表に当たって	1
<hr/>	
. 平成17事業年度財務諸表の概要	2
1. 国立大学法人の財務諸表	2
2. 国立大学法人会計基準の特徴	2
3. 平成17事業年度財務諸表	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	6
(3) キャッシュフロー計算書	9
(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
4. 剰余金	15
(1) 国立大学法人における剰余金の位置付け	15
(2) 剰余金の概況	15
(3) 剰余金の発生要因	16
(4) 剰余金の今後の取扱い	16
5. 平成17年度決算報告書	17
<hr/>	
. 参考資料	19
1. 事業運営費	19
2. 人件費	20
3. 教育・研究	22
4. 外部資金	23
<hr/>	
. 役員・経営協議会委員名簿	24
<hr/>	

・平成17事業年度決算の公表に当たって

このたび、文部科学大臣に平成18年6月27日に提出しておりました平成17事業年度財務諸表について、平成18年9月1日付けで、文部科学大臣の承認を受けましたので、本学の財政状況や運営状況をご理解いただくため、ここに公表させていただくものであります。

財務諸表によれば、本学の平成18年3月31日時点の資産合計は549億4千2百万円、負債合計は190億9千7百万円、資本合計は358億4千5百万円です。

平成17年度の経常収益合計 251億5千8百万円、経常費用合計 241億9千3百万円、経常利益9億6千5百万円、教育研究運営改善積立金取崩額、臨時利益、臨時損失を含めた当期総利益は10億4千8百万円となっております。

剰余金(当期総利益)は、文部科学大臣の「経営努力認定」の承認を受けた後、教育研究の質の向上等に充てる「教育研究運営改善積立金」として積み立て、平成18年度以降に使用することが可能となります。

大学の財政運営は、利益の増加を目的とするものではなく、教育・研究、診療活動の充実・発展の基盤の強化を目指すものであります。

今後とも、より一層の効率的な運営を行い皆様方の負託に応える教育・研究、診療、また、学生サービスの向上・充実に努めてまいります。皆様方の一層のご理解、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



平成18年9月20日

国立大学法人 高知大学

財務担当理事 河本朝光

平成17事業年度財務諸表の概要

1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

国立大学法人は、財務諸表を文部科学大臣に提出することとされ、文部科学大臣は、国立大学法人評価委員会の意見を聴いたうえで、承認を行うこととされています。

国立大学法人高知大学の平成17事業年度財務諸表については、所定の手続を経て、平成18年9月1日に承認されました。

2. 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人高知大学の財務諸表は、国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針（以下「会計基準等」という。）に従って作成することとされています。

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎としつつ、独立行政法人会計基準を踏まえて、国立大学法人の主たる業務内容が教育・研究であること、学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること、国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮して、必要な修正を行ったものであり、基本的な取り扱いは独立行政法人会計基準と共通しております。

特徴的なものとして、例えば、国立大学法人等業務実施コスト計算書がありますが、国立大学法人の業務運営に関して国民の皆様の実質的な負担となるコストを表示するものであり、損益計算書の対象とはならない国からの無償借り受け資産の賃料相当額などを機会費用として加える一方で、国民の皆様の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いて算定するものです。また、損益計算書において業務費を教育・研究・診療などの目的別に区分しております。

3. 平成17事業年度財務諸表

平成17事業年度における国立大学法人高知大学の財務諸表の概要は、次のとおりです。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、17年度期末時点(平成18年3月31日現在)における大学の財政状態を表したものであり、「資産の部」、「負債の部」及び「資本の部」に区分して表示しています。

資産の部

資産の総額は、549億4千2百万円(前年比4.0%増)(以下、特に断らない限り前年比)です。

主な増加要因は、工具器具備品が、354.0%増の40億1千1百万円、投資有価証券が、国債などの取得により7億4百万円増、現金及び預金が10.3%増の43億4千7百万円です。

主な減少要因は、医薬品及び診療材料が在庫の圧縮などにより36.0%減の1億4千2百万円です。なお、特許権については、取得手続き中のものが固定資産のその他に5百万円含まれております。

負債の部

負債の総額は、18.5%減の190億9千7百万円です。

主な減少要因は、財務・経営センター負担金(国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政投融资資金借入金のうち、各国立大学法人が債務を負担することとされた相当額)が、償還の進展により12.0%減の64億5千6百万円、長期借入金が、国から財源措置を受けて産業投資特別会計借入金を64億8千1百万円償還する一方、附属病院の整備のため5億4千9百万円を借りたことにより、差引き85.5%減の6億3千6百万円です。

また、短期借入金が、産業投資特別会計借入金の償還に伴う1年以内返済予定長期借入金の減少などにより、71.5%減の8億9千9百万円です。

主な増加要因は、運営費交付金債務(未使用の運営費交付金の相当額)が、未使用額の増により3億6千2百万円です。

資本の部

資本の総額は、22.0%増の358億4千5百万円です。

主な増加要因は、資本剰余金が、施設設備の整備のため国から財源措置を受けると相当額を資本剰余金とする取扱いとされていることによる増、及びこれに準じ産業投資特別会計借入金を償還したことによる増と、建物等の減価償却による減との差引きで、1,018%増の61億3千万円、積立金及び目的積立金が21億2千万円です。

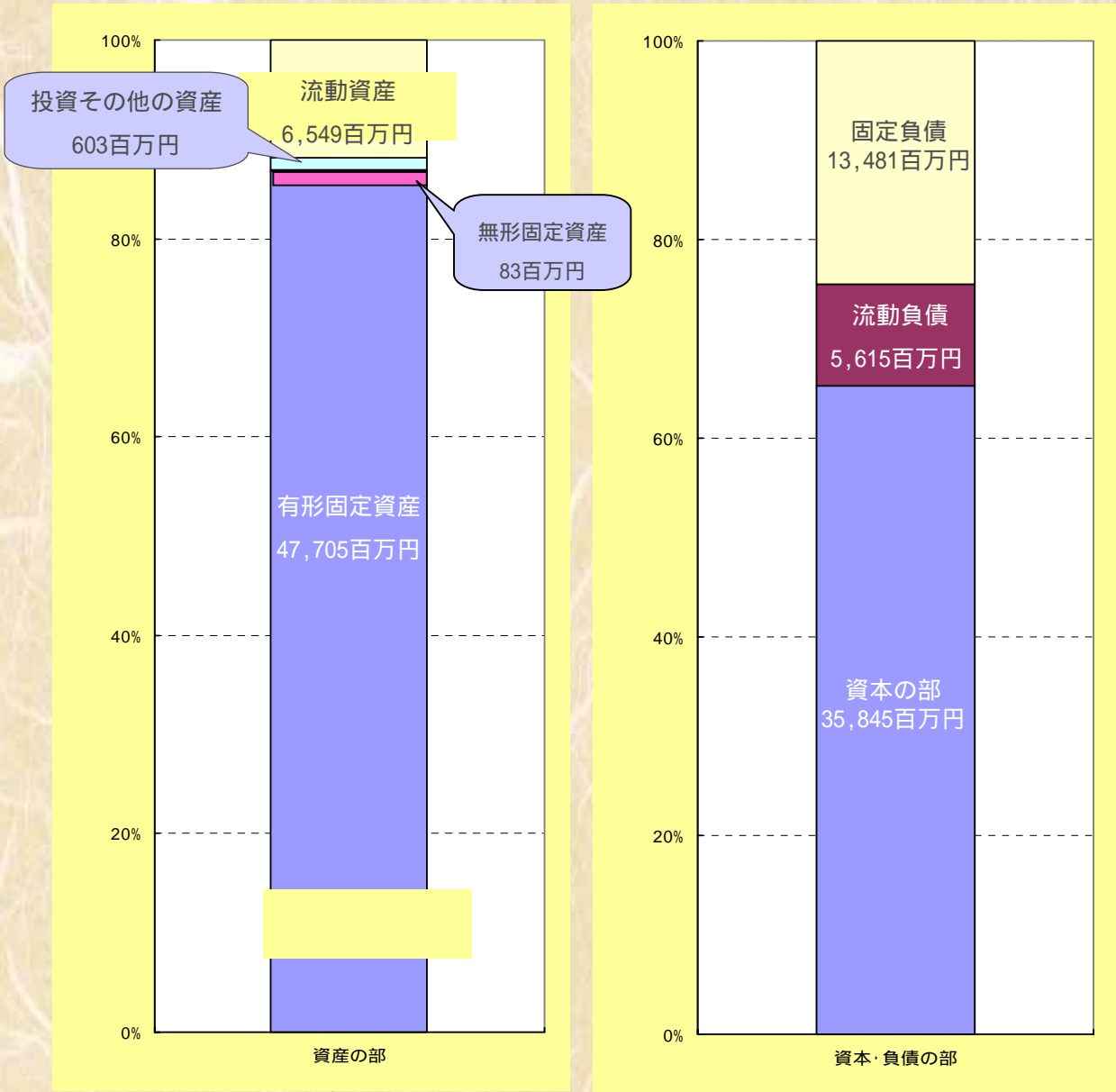
主な減少要因は、当期末処分利益が、前年度の移行時限りの要因が無くなったことによる減などであり、53.0%減の10億4千8百万円です。

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位:千円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	4,769,780
土地	26,021,002	国立大学財務・経営センター債務負担金	6,456,513
建物	12,149,740	長期借入金	636,769
構築物	1,522,457	長期リース債務	590,649
機械装置	547,473	退職給付引当金	6,022
工具器具備品	4,011,326	長期未払金	1,021,442
図書	3,369,015	固定負債合計	13,481,177
美術品・収蔵品	32,401	流動負債	
船舶	33,520	運営交付金債務	362,563
車輛運搬具	18,157	寄附金債務	1,034,277
有形固定資産合計	47,705,094	前受受託研究費等	59,131
2 無形固定資産		前受金	296,343
地上権	590	預り科学研究費補助金等	13,038
ソフトウェア	74,249	預り金	81,463
その他	8,651	一年以内返済予定長期借入金	10,827
無形固定資産合計	83,491	一年以内償還予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金	888,422
3 投資その他の資産		未払金	2,449,422
投資有価証券	603,753	リース債務	186,471
長期前払費用	81	未払費用	165,734
投資その他の資産合計	603,835	賞与引当金	6,686
固定資産合計	48,392,422	承継剰余金債務	61,614
流動資産		流動負債合計	5,615,996
現金及び預金	4,347,168	負債合計	19,097,174
未収学生納付金収入	13,818	【資本の部】	
未収附属病院収入	1,908,620	資本金	
未収入金	23,640	政府出資金	26,546,151
有価証券	100,449	資本金合計	26,546,151
たな卸資産	12,031	資本剰余金	
医薬品及び診療材料	142,668	資本剰余金	8,808,060
前払金	939	損益外減価償却累計額	-2,677,734
前払費用	350	資本剰余金合計	6,130,325
未収収益	215	利益剰余金	
流動資産合計	6,549,902	教育研究運営改善積立金	749,620
		積立金	1,370,751
		当期末処分利益	1,048,301
		(うち当期総利益)	1,048,301
		利益剰余金合計	3,168,673
		資本合計	35,845,150
資産合計	54,942,324	負債資本合計	54,942,324

貸借対照表構成図



この図は、貸借対照表の主な勘定科目を量的に示したものです。

(2) 損益計算書

損益計算書は、一般会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）における財務運営状況（経営成績）を表したものです。

経常経費

経常費用の総額は、0.02%減の241億9千3百万円です。

主な増加要因は、教育経費が、一般管理費の節減による財源の投入や目的積立金取崩しにより11.25%増の11億3千8百万円、診療経費が、附属病院収益の増に伴い4%の増59億7千7百万円、役員人件費が、監事など役員の任期満了に伴う退職金の増などにより3.5%増の1億1千6百万円です。

主な減少要因は、支払利息が、借入金残高の圧縮及び高金利のものの償還満了により14.1%減の3億9百万円です。

経常収益

経常収益の総額は、3.4%減の251億5千8百万円です。

主な増加要因は、受託研究等収益が、受託研究の増加により0.2%増の4億6百万円、附属病院収益が5%増の104億8千6百万円です。

主な減少要因は、運営費交付金収益が、国からの財源措置3億7千1百万円の減、固定資産を取得すると資産見返勘定に振り替わることによる収益の減、及び翌年度への事業の繰り越しなどにより7.7%減の95億5千3百万円、寄附金収益が寄附の減少により6.3%減の4億6千万円です。

臨時損益及び当期総利益

臨時損益について、国立大学法人への移行時限りの特殊要因が無くなったことにより、臨時損失は98.2%減の2千2百万円、臨時利益は98.6%減の2千2百万円です。これに、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額8千2百万円を反映させ、当期総利益は、53.0%減の10億4千8百万円です。

損益計算書

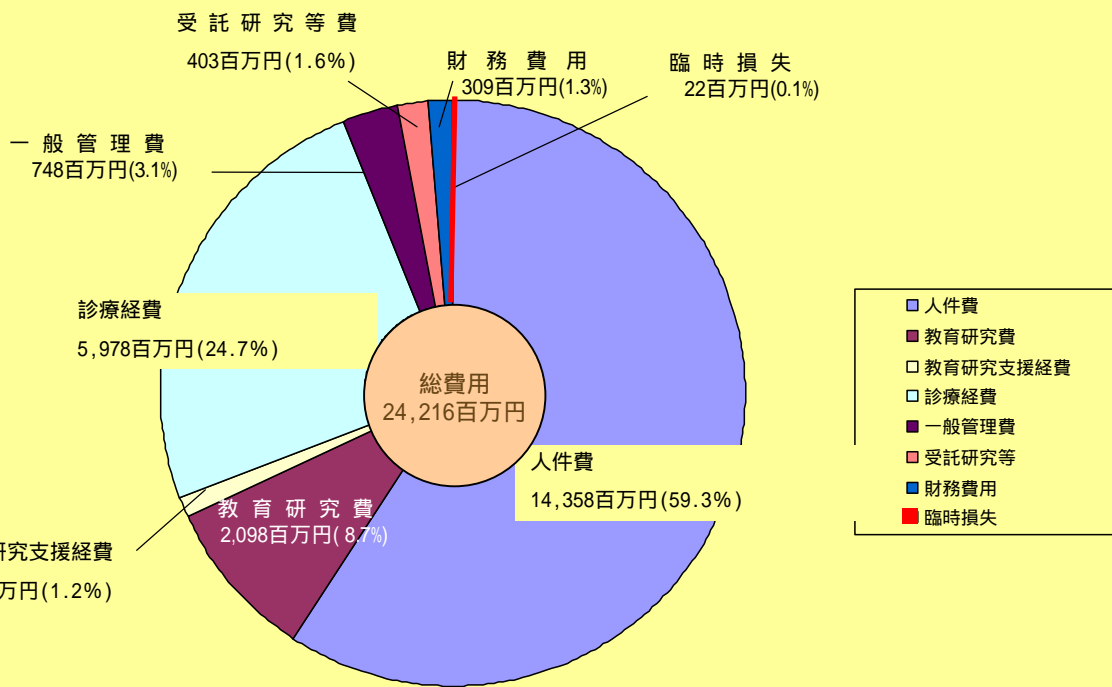
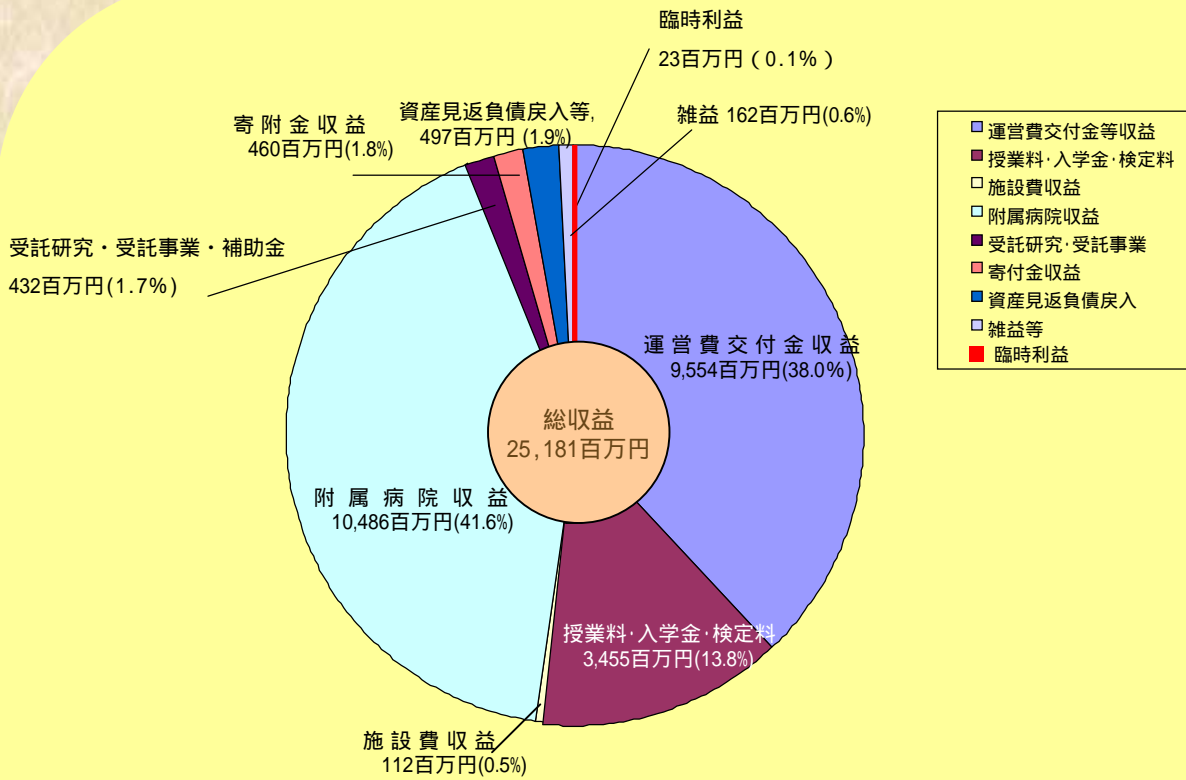
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		経常収益	
業務費	23,136,433	運営交付金収益	9,553,983
教育経費	1,138,256	授業料収益	2,957,581
研究経費	959,450	入学金収益	399,355
診療経費	5,977,680	検定料収益	97,875
教育研究支援経費	300,305	施設費収益	112,820
受託研究費	286,014	附属病院収益	10,486,152
受託事業費	116,509	受託研究等収益	290,266
役員人件費	116,255	受託事業等収益	116,509
教員人件費	7,529,027	補助金等収益	25,261
職員人件費	6,712,933	寄附金収益	460,353
一般管理費	747,967	資産見返負債戻入益	496,682
財務費用	309,366	承継剰余金債務戻入	1,736
雑損	17	財務収益	2,902
		雑益	157,393
		財産貸付料収入	104,667
		農場・演習林収益	21,708
		センター試験実施料収益	12,890
		その他雑益	18,126
経常費用合計	24,193,784	経常収益合計	25,158,876
臨時損失		臨時利益	
固定資産売却損	7,616	徴収不能引当金戻入益	282
固定資産除却損	2,824	資産見返寄付金戻入	683
災害損失	4,131	資産見返物品受贈額戻入	9,052
損害賠償金	8,000	承継剰余金債務戻入	8,000
		保険金収益	4,978
臨時損失合計	22,572	臨時利益合計	22,996
当期純利益	965,515		
総費用・当期純利益	25,181,872	総利益	25,181,872

教研改善積立金取崩額	82,785
当期総利益	1,048,301

損益計算書構成図



この図は、損益計算書の主な勘定科目を量的に示したものです。

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、第二期事業年度における活動区分別に現金の出入を表したものであり、「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分して表示しています。

業務活動によるキャッシュ・フローとは、大学の主たる業務活動から生じたキャッシュ（現金）の出入りを表したものです。

主な収入項目は、運営費交付金収入が101億6千7百万円、附属病院収入の104億6千5百万円です。

主な支出項目は、人件費支出の146億6千5百万円です。業務活動によるキャッシュ・フローは、39.3%減の27億1千万円収入超過です。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、大学の将来のための投資活動においてキャッシュをどのように使っているかを表すものです。

主な収入項目は、施設費による収入の5億4百万円、投資有価証券や定期預金による運用利息等である利息及び配当金の受取額の3百万円です。

主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出の12億2千4百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、920.5%増の14億4千8百万円支出超過です。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、大学の主たる業務活動や投資以外の資金の調達と返済によるキャッシュの動きを表すものです。

主な収入項目は、附属病院の整備のための借入金による収入が、5億4千9百万円です。

主な支出項目は、国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済額による支出の10億5百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、40.5%減の8億5千3百万円の支出超過です。

以上により、期末資金残高は対前年度10.3%増の43億4千7百万円です。

これらの活動による現金の収支額4億7百万円の現金の増となっており、前期末現金残高39億3千9百万円に加えた43億4千7百万円が17年度末現金残高です。

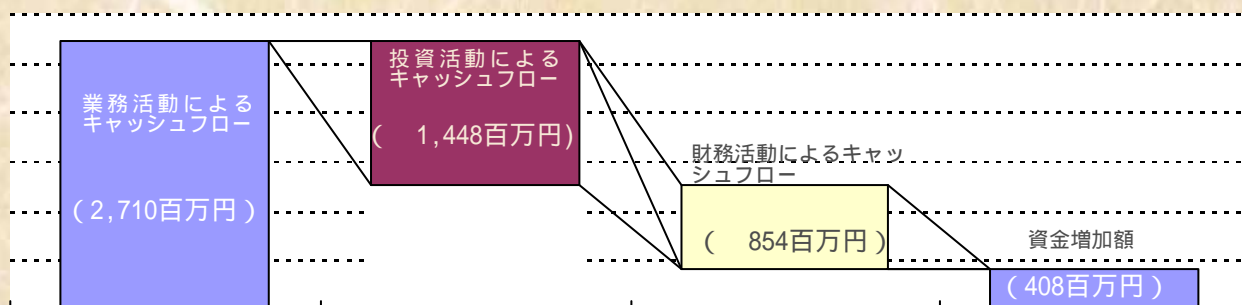
なお、この期末残高は、貸借対照表の流動資産に計上されている「現金及び預金」の期末残高と合致することになります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-7,346,837
人件費支出	-14,665,453
その他の業務支出	-518,265
運営費交付金収入	10,167,227
授業料収入	3,039,466
入学金収入	395,971
検定料収入	97,875
附属病院収入	10,465,926
受託研究等収入	275,731
受託事業等収入	105,156
その他の収入	169,423
預り科学研究費補助金等の増減額	8,771
補助金等収入	25,261
寄附金収入	489,775
小計	2,710,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,710,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-705,346
有形固定資産の取得による支出	-1,224,055
無形固定資産の取得による支出	-29,095
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,435
施設費による収入	504,989
小計	-1,452,072
利息及び配当金の受取額	3,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,448,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	549,316
国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	-1,005,782
リース債務の返済による支出	-58,805
小計	-515,272
利息の支払額	-338,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	-853,946
資金に係る換算差益	-
資金増加額	407,842
資金期首残高	3,939,326
資金期末残高	4,347,168

期中におけるキャッシュフロー図



この図は、キャッシュフロー計算書の各活動を量的に示したものです。

(4) 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人の財務諸表の一つとして位置づけられていますが、企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の目的は、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間（平成17年4月1日～平成18年3月31日）に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示することですが、その表示は、コストの発生原因ごとに、業務費用、損益外減価償却等相当額、引当外退職給付増加見積額、機会費用に区分されています。

広い意味で最終的に国民の負担に帰すべき、本学の平成17事業年度における業務実施コストは、117億6千6百万円です。（平成16年度の本学の事業実施コストは、120億円3千2百万円でしたが、これは、法人移行時限りの臨時損失等が2億6千5百万円計上されたこと等によるものでした。）

業務費用

業務費用92億2千2百万円は、損益計算書上の費用242億1千6百万円から自己収入等(国から措置された収益以外の収益項目)149億9千4百万円を差引くことで計上されます。

従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていましたが「国立大学法人等実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日文科科学省)に従い、平成17事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていません。

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却等相当額(校舎改修(農学部)等による資産)13億7千3百万円は、国から出資された資産等に係る減価償却費等相当額であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益外処理を行います。しかし、その減価償却に係るコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

引当外退職給付増加見積額

国立大学法人の常勤職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当での増加分のコストは、毎事業年度の国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。

引当外退職給付増加見積額は、5億2千2百万円です。

機会費用

機会費用とは、実際にはかかっていないが、国立大学法人であるために免除、軽減されているコストです。

国又は地方公共団体の無償使用から生ずる5百万円、政府出資から生ずる5億2千9百万円、有利な条件による融資取引で生ずる1億1千5百万円にそれぞれ区分して表示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

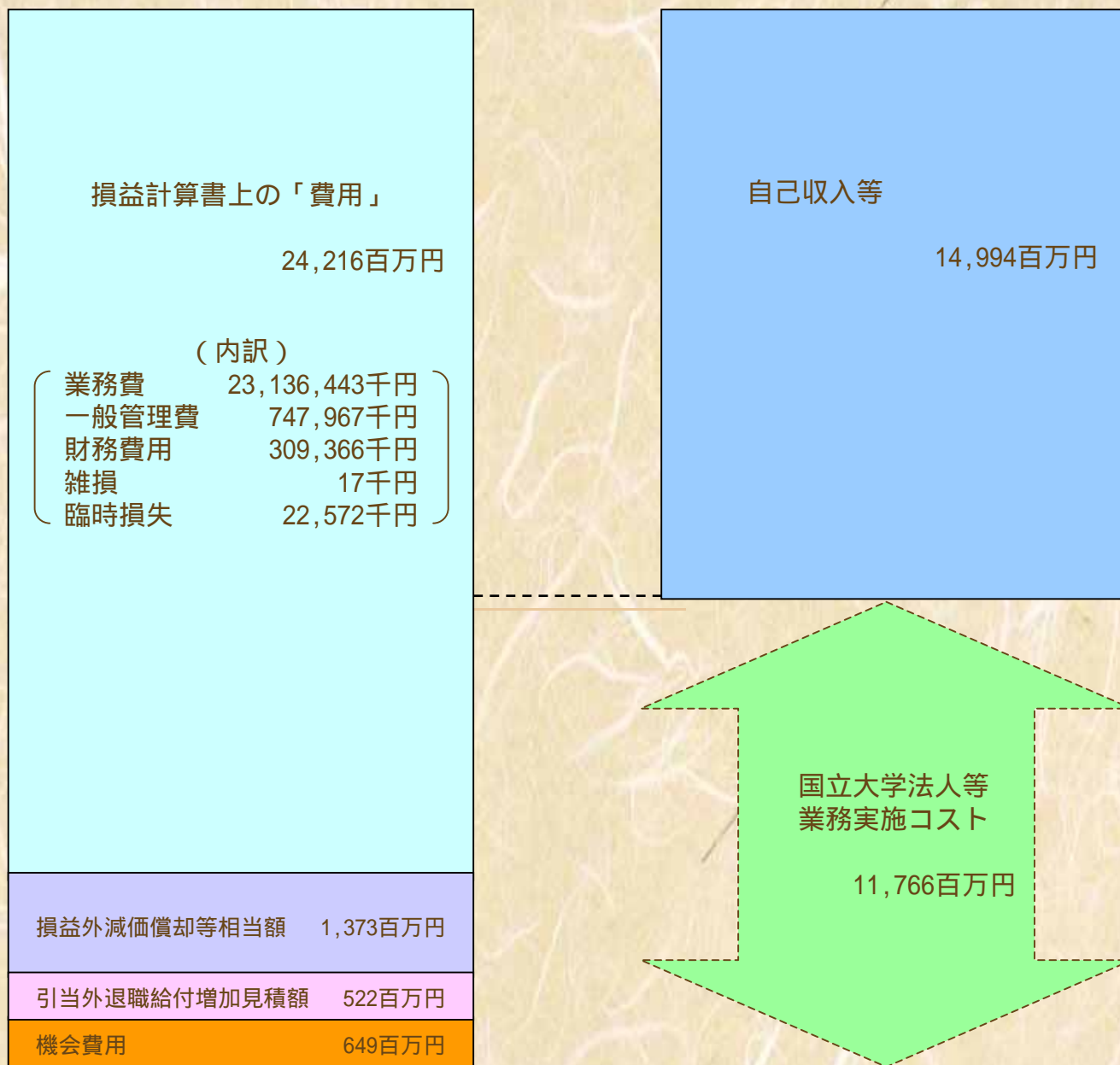
(単位：千円)

業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	
業務費	23,136,433
一般管理費	747,967
財務費用	309,366
雑損	17
臨時損失	22,572
(2) (控除) 自己収入等	
授業料収益	-2,957,581
入学料収益	-399,355
検定料収益	-97,875
附属病院収益	-10,486,152
受託研究等収益	-290,266
受託事業等収益	-116,509
寄附金収益	-460,353
資産見返寄附金戻入	-25,029
財務収益	-2,902
雑益	-152,533
臨時利益	-5,943
業務費用合計	9,221,852
損益外減価償却等相当額	
損益外減価償却相当額	1,343,595
損益外固定資産除却相当額	29,010
引当外退職給付増加見積額	522,668
機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	4,958
政府出資等の機会費用	529,450
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	114,708
(控除) 国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	11,766,243

国立大学法人等業務実施コスト計算書構成図

(業務を実施する総費用)

(国から措置された収益以外の収益)



(合計 26,760百万円)

(合計 26,760百万円)

この図は、法人の業務を実施する総費用（損益計算書の費用に機会費用等の「みなし費用」を加えたもの）から、法人自ら確保した自己収入等を除いたものを、広い意味で国民の負担に帰すべきもの（国立大学法人等業務実施コスト）として表したものです。

4. 剰余金

(1) 国立大学法人における剰余金の位置付け

国立大学法人は、基本的には、計画通りに業務を行えば損益が均衡する仕組みとなっておりますが、国立大学法人が計画に比して効果・効率的に事業を実施し、自己収入の増や費用の節減などにより剰余金が生じた場合には、中期計画の剰余金の使途に充てることを可能とすることにより、事業運営上のインセンティブを付与する仕組みとされております。

(2) 剰余金の概況

平成17事業年度決算における剰余金について、経常利益は、9億6千5百万円（経常費用241億9千3百万円の3.9%）、当期総利益は10億4千8百万円（費用総額（臨時費用含む）242億1千6百万円の4.3%）となりました。

剰余金の主な発生要因として、昨年度は、会計の認識基準が国における現金主義から企業会計における発生主義に変更になったことなど会計ルールの変更に伴う移行時限りのものが大半でした。

本学の予算と比較（以下、特に断らない限り、増減は、予算と比較しての数値。）して、収益について、競争的研究補助金など外部収入が7千1百万円の増、学生納付金が1億1千6百万円の増、人件費を除く診療経費の増と附属病院収入の増との差額が2千1百万円の減、費用について、研究機器の更新等に伴う減価償却費が5千4百万円減、人件費が5億5千1百万円の減、教育研究費が6千1百万円の減、一般管理費が2千7百万円の増などにより生じたものです。

なお、人件費の減は、旅費業務及び附属病院の受付・請求業務のアウトソーシングを実施し、人件費管理の徹底などによるものです。

加えて、収益について、附属病院収益が予定どおり獲得された結果、附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費との差額が5億9千7百万円、国から承継された診療機器等の減価償却費相当額が1億6千7百万円などの要因があります。

(3) 剰余金の発生要因

平成17事業年度財務諸表における剰余金の発生要因は、以下のとおりです。

収益の増又は費用の節減（会計ルール等を除く）	3億9百万円
主なプラス要因	
ア 外部収入の増	7千1百万円
・特許料収入等（雑益）の増	5百万円
・競争的研究補助金等の増	2千5百万円
・寄付金の増	4千1百万円
イ 人件費の節減	5億5千1百万円
ウ 教育研究事業の翌年度以降への繰延	6千1百万円
エ 休学者の減等による学生の納付金の増	1億1千6百万円
オ 研究機器の更新等に伴う減価償却費の減	5千4百万円
カ その他	1千7百万円
主なマイナス要因	
キ 人件費を除く診療経費の増と附属病院収入の増との差額	2千1百万円
ク 一般管理費の増額	2千7百万円
ケ 研究機器の更新等に伴う運営費交付金収益の減	5億1千3百万円
会計ルールやタイムラグによる要因	7億3千9百万円
ア 国から承継された診療機器等の減価償却費相当額	1億6千7百万円
イ 附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費の差額等	5億9千7百万円
国から承継した借入金の償還期間と当該借入金により取得した資産の耐用年数にタイムラグがあることにより、借入金元金償還額と減価償却費の差額等が、剰余金の要因。	
ウ 徴収不能引当金等引当金の繰入額と戻入額による差額	2千3百万円
エ その他	2百万円
剰余金（当期総利益）	10億4千8百万円

(4) 剰余金の今後の取り扱い

国立大学法人の平成17事業年度における剰余金は、各国立大学法人の「利益処分（案）」を受け、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により、財務大臣協議が整い次第、文部科学大臣による承認が行われ、各国立大学法人が中期計画において剰余金の使途として定めた教育研究の質の一層の向上などに充てていくこととなります。

財務諸表及び附属明細書等の詳細については、高知大学ホームページに「情報公開・情報提供個人情報開示>法第22条に規定する情報」として公開している平成17年度財務諸表（第2期事業年度）及び附属明細書等をご参照ください。

5 . 平成 1 7 年度決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準（現金主義を基礎としつつ、出納整理期の設定など一部発生主義を取り入れたもの）に準じ、予算の区分に従い表示したものです。

予算に対する決算の差異については、次ページの注記説明をご参照ください。

なお、決算上、収入と支出の差額として、9億2千5百万円(前年度比46.0%減)を計上しています。

平成17年度決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算 - 予算)	備考
収 入				
運営費交付金	10,167	10,167	0	
施設整備費補助金	491	446	45	(注1)
船舶建造費補助金	0	0	0	
施設整備資金貸付金償還時補助金	2,160	6,481	4,321	(注2)
補助金等収入	0	25	25	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	59	59	
自己収入	13,845	14,175	330	
授業料、入学料及び検定料収入	3,353	3,533	180	(注3)
附属病院収入	10,347	10,467	120	(注4)
雑収入	145	175	30	(注5)
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	823	871	48	(注6)
長期借入金	549	549	0	
承継剰余金	35	0	35	
目的積立金取崩	0	111	111	
計	28,070	32,884	4,814	
支 出				
業 務 費	19,587	18,893	694	(注7)
教育研究経費	10,554	9,860	694	
診療経費	9,033	9,033	0	
一般管理費	3,145	3,326	181	
施設整備費	1,040	1,054	14	(注8)
船舶建造費	0	0	0	
補助金等	0	25	25	
産学連携等研究収入及び寄付金事業費等	823	867	44	(注9)
長期借入金償還金	3,475	7,794	4,319	(注10)
計	28,070	31,959	3,889	
収入 - 支出	0	925	925	

(注記説明)

予算と決算の差異について

(注1)

施設整備費補助金については、予算計上時に「国立大学財務・経営センター施設費交付金」を施設整備費補助金に計上したため、予算額に比して決算額が45百万円少額となっております。

(注2)

施設整備資金貸付金償還時補助金については、平成17年度補正予算により繰上げ償還を行ったため、予算金額に比して決算金額が4,321百万円多額となっております。

(注3)

授業料、入学料及び検定料収入については、平成17年度入学者に係る授業料の前納を16年度に行わなかったため、予算額に比して決算金額が180百万円多額となっております。

(注4)

附属病院収入については、手術件数の増等により予算金額に比して決算金額が120百万円多額となっております。

(注5)

雑収入については、主として不用物品等の売払、科研費補助金間接経費の受入等により、予算金額に比して決算金額が30百万円多額となっております。

(注6)

予算段階では予定していなかった国(の各組織、特殊法人及び民間)からの受託研究の獲得や寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して48百万円決算金額が多額となっております。

(注7)

業務費については、教育研究経費、一般管理費において経費の節減に努めたため、予算金額に比して決算金額が694百万円少額となっております。

(注8)

施設整備費については、補正予算によりアスベスト対策事業費が計上され、これに伴う設計契約費等として17年度に予算執行したことにより、予算金額に比して決算金額が14百万円多額となっております。

(注9)

(注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が44百万円多額となっております。

(注10)

(注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算額が4,319百万円多額となっております。

参考資料

1. 事業運営費

運営費交付金

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	0	10,167,227	9,553,983	250,679	0	9,804,663	362,563

国から運営費交付金が交付されます。この運営費交付金(101億6千7百万円)は、本学の収入の約40%を占めています。

運営費交付金の算定にあたっては、国立大学法人の運営をより効率化することを目的として、毎年度1%ずつ運営費交付金が削減される効率化係数、附属病院の収入を毎年度2%ずつ増収させることが求められる経営改善係数が導入されています。

施設費

施設整備は、国立大学法人の施設整備等に係る経費です。
平成17年度交付額は69億8千5百万円になります。

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		
		仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他
営繕事業	59,000	0	26,440	32,559
(医病)基幹・環境整備	36,635	0	29,666	6,968
(物部)校舎改修(農学系)	394,634	0	336,062	58,571
アスベスト対策事業	14,720	0	0	14,720
改革推進公共投資施設整備資金貸付金償還時補助金	6,480,688	0	6,480,688	0
計	6,985,677	0	6,872,856	112,820

借入金

産業投資特別会計借入金は、平成17年度補正予算で措置された改革推進公共投資施設整備資金貸付金償還時補助金と相殺されたため、返済が完了しました。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限
産業投資特別会計借入金	6,480,688	0	6,480,688	0	-	平成19年度
国立大学財務・経営センター借入金	98,280	0	0	98,280	1.52	平成41年度
	-	317,520	0	317,520	1.60	平成42年度
	-	231,796	0	231,796	1.33	平成27年度
計	6,578,968	549,316	6,480,688	647,596	-	

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限
国立大学財務・経営センター債務負担金	8,350,718	0	1,005,782	7,344,935	3.71	平成40年度
計	8,350,718	0	1,005,782	7,344,935	-	

2. 人件費

人件費及び人件費比率

(国立大学法人決算資料に基づく人件費及び人件費比率)

国立大学法人の教育研究の基盤は、人的資本であるから人件費比率が高くなるのはさけられませんが、この比率が高いことは、人件費以外の教育研究に充てる経費が小さくなり、学生向けの教育サービスの質的向上や研究に必要な経費の財源が十分確保出来ないことを意味します。

平成17年度

(単位：千円，%)

人件費(a)	14,358,215	人件費(a)	14,358,215
業務費(b)	23,136,433	経常費用(b)	24,193,784
人件費比率(a/b)	62.1	人件費比率(a/b)	59.3

平成17年度

(単位：千円，人)

教員数	712	職員数(事務職員等)	757
教員人件費	7,529,027	職員人件費	6,712,933
教員人件費/人	10,574	職員人件費/人	8,868

(注)教職員数は、平成17年7月1日の現員です。教職員人件費は、退職手当、非常勤職員手当を含んでいます。よって、1人当たりの平均年間給与額ではありません。

役員・職員(教員・事務職員等)等人件費

平成17年度

(単位：千円)

区	分	報酬・給与・賞与・法定福利費	退職給付費用	計
役員	常勤	114,152	2,103	116,255
	計	114,152	2,103	116,255
職員 (教員)	常勤	6,802,429	612,769	7,415,198
	非常勤	113,829	0	113,829
	計	6,916,258	612,769	7,529,027
職員 (事務職員等)	常勤	5,169,747	317,652	5,487,399
	非常勤	1,213,806	11,728	1,225,534
	計	6,383,553	329,380	6,712,933
合計	常勤	12,086,328	932,524	13,018,852
	非常勤	1,327,635	11,728	1,339,363
	計	13,413,963	944,252	14,358,215

1. 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことで。

2. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

報酬月額

学長 1,069千円、理事 704~906千円、監事 704千円、非常勤 120千円(平成17年12月迄)

学長 1,065千円、理事 701~903千円、監事 701千円、非常勤 121千円(平成18年1月以降)

退職手当の計算方法

退職の日における本給月額×在職月数×100分の12.5

3. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

役員・職員給与

「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえた、人件費削減の状況を示すもの

平成17年度

(単位:千円)

区 分	報酬又は給与支給額
役員(常勤)	101,779
職員(常勤)	10,574,964
計	10,676,743
人件費予算相当額(常勤)	11,036,948

1. 総人件費改革とは、国立大学法人が国家公務員の定員の純減目標(5年間(平成18～22年間)で5%以上の純減)及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行うものです。

平成17年度における高知大学の人件費相当予算額は約110億円ですが、これを基準として概ね1%の削減を行い、平成22年度までには5%の削減を行う予定です。

(1) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。

(2) 予算額は、運営費交付金算定上の予算積算上の金額で、対象となる人件費は次のとおり。

役員報酬(常勤のみ)

常勤職員給与(基本給、諸手当、超過勤務手当)

国立大学法人附則第4条に規定する職員(承継職員)及び承継職員の退職に伴い補充した職員並びに平成15年度末に定年等により退職した者の後任補充及び一時的に欠員となっているポストの補充者。

金額には、法定福利費は含まれていません。

3. 教育・研究

学 生 数

学生数は、右表のとおりです。

入学定員は、学部学生1,090人、大学院（修士課程）211人、大学院（博士課程）42人となっております。

外国人留学生についても、国費・私費を問わず世界各国からの在籍者が現在163名おります。

（単位：人）

区 分	平成17年度	平成16年度
学部学生	4,976	5,017
大学院生(修士課程)	431	424
大学院生(博士課程)	198	170
計	5,605	5,611

（農学部連合大学院を除く）

学生1人当たりの教育経費

学生1人あたりの教育経費を示しています。この数値が高いほど教育資源の投入がされていると判断できます。ただし、教育課程の違いや学生数の多寡により変動する場合があります。

（単位：千円，人）

区 分	平成17年度	平成16年度
教育経費	1,138,256	1,023,077
学生数	5,605	5,611
教育経費/人	203	182

（農学部連合大学院を除く）

学生1人当たりの教育研究支援経費

これは図書館等の教育研究活動を支援する充実度を示しています。平成17年度は総合情報センターとなり、新たに図書部門に学術情報課が加わったため平成16年度に比べ増加しております。

（単位：千円，人）

区 分	平成17年度	平成16年度
教育研究支援経費	300,305	149,475
学生数	5,605	5,611
	54	27

（農学部連合大学院を除く）

教育経費と研究経費の比率

高知大学においては教育経費の比率が大きくなっています。これは大学ごとに異なり、理工系学部が多い大学は研究経費の比率が高くなる傾向があります。

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成16年度
教育経費	1,138,256	1,023,077
研究経費	959,450	979,572
計	2,097,706	2,002,649

区 分	平成17年度	平成16年度
教育経費構成比	54.3%	51.1%
研究経費構成比	45.7%	48.9%

4. 外部資金

受託研究等

(単位：千円)

受託研究・民間企業等との共同・受託事業等の受入状況は右表のとおりです。

平成17年度は対前年度比8千9百万円の減となっております。

主な契約は、健康サービス産業振興機構の受託事業「電源立地推進調整等委託事業」や石油天然ガス・金属鉱物資源機構との共同研究「鉄・マンガン酸化物の資源ポテンシャル評価に関する基礎研究」などです。

平成17年度は、国際地域・連携センターを発足させた地域社会における人材の育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献しています。

項目	平成17年度	平成16年度
受託研究	223,545	305,340
共同研究	53,219	53,673
受託事業等	114,297	121,715
計	391,061	480,728

奨学寄附金

(単位：千円)

奨学寄付金の受入状況は右表のとおりです。対前年度で2千9百万円の増となっております。

今後も寄附金獲得に向け一層努力していきます。

項目	平成17年度	平成16年度
寄附金	489,775	460,166

科学研究費補助金

(単位：千円)

科学研究費補助金は、右表のとおりです。(間接経費除く)

平成17年度は対前年度比2千1百万円の減となっております。

平成18年度以降も学内説明会等を開催し、科学研究費補助金の増額を目指しております。

項目	平成17年度	平成16年度
科学研究費補助金	435,029	456,557

役員・経営協議会委員名簿

役員

学長	相良祐輔	
理事	川口浩 (総務担当)	
	松永健二 (教育担当)	
	尾崎登喜雄 (研究担当)	
	河本朝光 (財務担当)	
	倉本秋 (医療担当)	
	中島和代 (地域(社会)連携担当)	(非常勤) (株)なかじま企画事務所社長
監事	西森久米太郎	
	寺田覚 (非常勤 公認会計士 税理士)	

経営協議会委員

(経営に関する重要事項を審議する機関)

学長	相良祐輔	
(学長指名理事)		
	川口浩 (理事 総務担当)	
	松永健二 (" 教育担当)	
	尾崎登喜雄 (" 研究担当)	
	河本朝光 (" 財務担当)	
	倉本秋 (" 医療担当)	
	中島和代 (" 地域(社会)連携担当)	(非常勤) (株)なかじま企画事務所社長
(役員及び職員以外)		
関	裕司	ニッポン高度紙工業(株) 社長
西	山	宇治電化工業(株) 社長
藤	原	(株)テレビ高知 社長
細	木	医療法人仁生会細木病院 理事長
村	木	厚生労働省大臣官房政策評価審議官
吉	村	(有)金高堂書店 社長
渡	邊	森ビル(株) 特別顧問



編 集 ; 国立大学法人 高 知 大 学

本件に関する問い合わせ先 ; 財務課予算決算グループ
TEL 088-844-8124/8122/8528 FAX 088-844-8131
E-mail zz05@kochi-u.ac.jp

作成年月日;平成18年10月18日